



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 明星電気株式会社
コード番号 6709 URL <http://www.meisei.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 上澤 信彦
(氏名) 小谷 雅博
TEL 03-3814-5115
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	8,040	△11.9	802	△26.5	778	△25.7	1,075	4.2
22年3月期	9,127	2.7	1,090	78.4	1,047	100.6	1,032	105.5

(注) 包括利益 23年3月期 1,074百万円 (3.9%) 22年3月期 1,034百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	9.08	8.49	26.9	8.6	10.0
22年3月期	8.71	8.15	35.1	12.1	12.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	9,166	4,532	49.4	37.31
22年3月期	8,924	3,457	38.7	28.24

(参考) 自己資本 23年3月期 4,532百万円 22年3月期 3,457百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	946	△113	△530	866
22年3月期	292	△78	△526	564

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,700	0.3	100	4.8	90	1.7	80	25.8	0.59
通期	8,300	3.2	820	2.2	800	2.8	780	△27.5	6.53

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	116,269,350 株	22年3月期	116,269,350 株
23年3月期	229,448 株	22年3月期	226,588 株
23年3月期	116,041,764 株	22年3月期	116,041,764 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	8,040	△11.9	799	△26.9	777	△26.1	1,074	3.6
22年3月期	9,127	2.7	1,094	77.2	1,051	98.7	1,037	103.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	9.07	8.48
22年3月期	8.75	8.19

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	9,172		4,536	49.5			37.35	
22年3月期	8,929		3,463	38.8			28.30	

(参考) 自己資本 23年3月期 4,536百万円 22年3月期 3,463百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,700	0.3	90	4.0	80	29.5	0.59
通期	8,300	3.2	800	2.9	780	△27.4	6.53

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(4) 会社の対処すべき課題	P. 6
4. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 20
(連結貸借対照表関係)	P. 20
(連結損益計算書関係)	P. 21
(連結包括利益計算書関係)	P. 21
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 22
(リース取引関係)	P. 22
(金融商品関係)	P. 23
(有価証券関係)	P. 26
(デリバティブ取引関係)	P. 26
(退職給付関係)	P. 27
(ストック・オプション等関係)	P. 28
(税効果会計関係)	P. 29
(資産除去債務関係)	P. 29
(賃貸等不動産関係)	P. 30
(セグメント情報等)	P. 31
(関連当事者情報)	P. 32
(1株当たり情報)	P. 32
(重要な後発事象)	P. 33
5. 個別財務諸表	P. 34
(1) 貸借対照表	P. 34
(2) 損益計算書	P. 37
(3) 株主資本等変動計算書	P. 39
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 42
6. その他	P. 43
(1) 生産、受注及び販売の状況	P. 43
(2) 役員の異動	P. 43

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の回復や政府の経済対策、米国経済の緩やかな回復等により企業収益の改善がみられましたが、一方では雇用環境の悪化や急激な円高の進行などにより景気は足踏み状態が続いております。また、平成23年3月に発生した東日本大震災は多くの人命を奪い、被災地域も広範囲にわたり甚大な被害を受けております。被災された皆様には謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。当社グループは、防災・減災の一端を担う会社として政府や自治体の復興対策に少しでもお役に立てるよう全力を尽くす所存です。

このような状況において、当社グループは、地震・津波・火山観測などの気象防災事業、地上気象観測や航空気象観測などの環境計測事業、昨年の夏に大きな話題と関心を集めました小惑星探査機「はやぶさ」に搭載した当社製「蛍光エックス線分光装置 (XRS)」などの宇宙関連事業を柱とし、既存市場の深耕と新市場開拓に取り組んでいます。当年度のキーワードを「自律の中に気配りを！」と定めて「全員が自ら考え実行し、お客様の立場で考えられる社員」となることで、更なる業績の向上を目指してまいりました。また、厳しい経済環境にあっても利益創出ができる企業体質を定着させるため、引き続き「ハーフコスト活動」を展開するとともに更なる生産の平準化・効率化を推進し、マーケティング主導による市場開拓に積極的に取り組んでまいりました。

しかしながら一方では、不透明な経済情勢や一昨年から執行されていた政府の景気対策補正予算が一巡するなど市場環境は一層厳しさを増していることから、当連結会計年度における連結売上高は前期実績と比べ1,087百万円減収 (11.9%減少) となる8,040百万円となりました。当連結会計年度の製品機種グループ別の売上高は次の通りです。

(製品機種グループ)	(当期連結売上高)	(構成比)	(前期比増減率)
気象防災分野	2,437百万円	30.3%	-2.7%
環境計測分野	1,525百万円	19.0%	-42.1%
特機分野	802百万円	10.0%	+6.7%
宇宙関連分野	1,455百万円	18.1%	+59.8%
制御システム分野	766百万円	9.5%	-35.1%
情報通信分野	1,052百万円	13.1%	-7.8%
合 計	8,040百万円	100.0%	-11.9%

また、利益面につきましては、営業部門主導による徹底した採算性検討の実施、生産部門でのコスト削減・効率化推進の取組み (ハーフコスト活動) 等によって製造原価および期間費用 (販売費及び一般管理費、営業外費用) の削減が図れたことなどにより、減収による減益の影響を一定程度軽減することができました。営業利益は前期比26.5%減少の802百万円、経常利益は前期比25.7%減少の778百万円の計上となりました。また、当期純利益につきましては、繰延税金資産328百万円を計上したことなどから前期比4.2%増の1,075百万円の計上となり前期に対して43百万円の増益となっております。また、平成19年3月期以降、当社グループの業績は順調に回復してきており、当連結会計年度末の自己資本比率は49.4%で財政状態も確かなものとなってまいりました。

なお、当期の配当につきましては、当連結会計年度末時点で配当原資の創出にまで至らず、誠に遺憾ではございますが引き続き無配とさせていただきます。株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、近い将来の復配に向けて全力で経営努力を傾注してまいり所存ですので何卒ご理解をいただきたく、また変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

○次期の見通し

このたびの大震災により被災地域における地震・津波観測システムの機器・装置は大きなダメージを受けております。当社グループは、これらの領域の専門事業者として、震災直後から国や自治体と連携し復旧作業に従事しております。今後は、復興の進捗に伴って関連機器等の要請が増加していくものと予想されますが、現時点では具体的な復興計画等は未定であるため、平成24年3月期通期業績予想の基礎とはしておりません。此の点につきましては、政府補正予算の執行等の復興の具体化策の進捗により、業績予想に影響が生じたと判断した場合は、適切に開示いたします。

以上の諸点および当社グループの最近の業績動向を踏まえ、次期（平成24年3月期）の業績見通しは、連結売上高8,300百万円、連結営業利益820百万円、連結経常利益800百万円、連結当期純利益780百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.0%増加し5,906百万円となりました。主な増加の内訳は現金及び預金の増加301百万円、繰延税金資産の増加328百万円等であり、主な減少の内訳は受取手形及び売掛金の減少174百万円、製品の減少50百万円、仕掛品の減少133百万円等です。

固定資産は、有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産のいずれも前連結会計年度末残高と比べて若干減少し、当連結会計年度末の固定資産合計は前連結会計年度末に比べて1.2%減少し3,260百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.7%増加し9,166百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、短期借入金の減少500百万円等により24.7%減少し2,369百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金の減少54百万円などにより前連結会計年度末に比べて2.4%減少し2,265百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて15.2%減少し4,634百万円となっております。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて31.1%増加し4,532百万円となりました。主な増加要因は当期純利益1,075百万円の計上による利益剰余金の増加です。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の38.7%から10.7ポイント上昇し49.4%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ301百万円増加し866百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は946百万円となりました。（前連結会計年度は292百万円の資金の獲得）資金の増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益761百万円、減価償却費195百万円、売上債権の減少額174百万円、たな卸資産の減少額184百万円などであり、資金の減少の主な内訳は、その他負債の減少額217百万円などです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、支出した資金は、有形固定資産の取得による支出114百万円などにより113百万円となりました。（前連結会計年度は78百万円の資金の支出）

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は530百万円となりました。（前連結会計年度は526百万円の資金の使用）これは、主として短期借入金の純減少額です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	20.4	23.4	29.1	38.7	49.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	131.5	122.8	121.3	96.2	98.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	2	0.7	2.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	9.0	32.4	16.0	109.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末時価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いにつきましては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

なお、平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を最重要課題と認識し、抜本的な経営改革により市場環境の変化に耐え得る強靱な経営基盤の確立と財政基盤強化を図り、全力で経営努力することを基本方針としております。しかしながら、誠に遺憾ではございますが当期につきましては配当原資を創出するまでに至らず、引き続き無配とさせていただきます。今後につきましては、近い将来の復配実現を目指し、全社一丸となって事業活動に邁進していきますので何卒ご理解いただきたく、また変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他に関して、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び重要と考えられる事項には以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に万全を尽くす所存です。なお、記載文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

①人材の確保及び育成について

当社グループは製品、サービスを開発するため、また市場の開拓や積極的な営業展開のために有能な人材を確保し育成する必要があります。すなわち優秀な人材の新規及び中途採用に注力し、また成果主義を基本とした人事制度の実施や階層別社内教育の定期的実施、業務遂行上の重要な専門的スキルに関する社内教育を実施しています。しかし、業務の中心となる従業員、特に専門的な技術職が多数離職した場合には、当社グループの業務に重大な影響を及ぼし、事業目的の達成が困難となる可能性があります。

②資金調達について

当社は、資金調達の一環として金融機関数社と貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約において借入人の義務として定められている財務制限条項に抵触する等の事由が発生した場合には、当社グループの事業運営に必要な資金調達に影響を及ぼすリスクがあります。

③官公庁への販売割合が高いこと及び入札参加資格について

当社グループは環境計測装置、気象防災装置等の受注、製造、販売を事業の中心としております。販売先の割合は気象庁、防衛省等の中央省庁をはじめ、その外郭団体や各地方自治体を含めた官公庁の比率が高くなっております。公共事業予算の削減や入札参加資格を喪失する等の事由が発生した場合、当社の受注機会が毀損するリスクがあります。

④災害等のリスク

当社グループは、不測の事態が発生した場合に損害の拡大を防止し、被害等を最小限に止めるために、リスク管理規定に基づくリスク管理体制を構築しております。平成23年3月に発生いたしました東日本大震災の際には、直ちにグループ内に緊急地震対策本部を設置し、従業員の安否確認、取引先の状況把握、設備の状況確認などの初動対応を迅速に行い、リスク管理体制が機能いたしました。しかし、将来において想定を超えた大災害等が発生した場合には、当社グループの事業遂行に重大な影響を及ぼし事業目的の達成が困難となる可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における「事業の内容」、「関係会社の状況」から重要な変更はありませんので開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「明星電気グループは、先端技術を活かし、～人と社会の豊かな環境作りに貢献する～をテーマに水中から宇宙までをカバーする世界のトータルソリューションプロバイダーを目指します。」という企業理念のもと、将来に向けて安定的な成長を実現するため以下の経営指針、行動指針、事業領域を定めております。

(平成23年度4月より、元企業理念に比べ会社の貢献の目的を明確にし、併せて単なる機器メーカーからソリューションプロバイダーへの脱却を目指して、「企業理念」を上記のとおり改定しております。)

① 経営指針

- ・ 高度な技術と高い品質で顧客満足度を高め、あらゆる変化に対応し得る強靱な経営基盤を確立します。
- ・ 社員の創造力を高める教育と楽しくやる気を起こす場を提供します。
- ・ 経営の透明性を高め、オープンな企業風土づくりをします。

② 行動指針

- ・ 変化をチャンスと捉え、高い目標に常に挑戦し続けます。
- ・ 熱意、実行力、創造力、そして高い倫理観をもって目標にチャレンジします。
- ・ たゆまず自己研鑽に努め、オープンな議論を通じ俊敏に行動します。

③ 事業領域

- ・ 気象防災・宇宙を含む環境計測・情報通信の各事業領域を基盤としながら、これらの事業で培った技術を統合活用することによって、世界市場のニーズに応えられる高付加価値ソリューションを提供します。

(2) 目標とする経営指標

- ① 売上高100億円（応札資格Aランク）、経常利益率10%を実現する。
- ② 累積損失を早期に解消し、早期の復配を目指す。
- ③ 2012年度以降の早い時期に東証一部上場を目指す。
- ④ 海外・民需に対する売上比率を5年以内に50%以上とする。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- ① 当社の基本コアコンピタンスを「環境・減災」に対する貢献力とし、会社リソースの点検と再編を行う。
- ② ビジネスパートナーと戦略的なアライアンスを進めることで、当社単独の事業戦略をより領域を広げ、特に新市場へのアプローチを強化する。
- ③ 環境事業・水管理事業など新たに強化する事業・商品は、海外市場への進出を前提とする。
- ④ 事業化検討や新商品開発にあたっては、product outではなくmarket inの考え方に徹する。
- ⑤ 市場の国際化に対抗できるよう、過剰品質からの脱却や徹底した価格競争力をつけることを目指す。
- ⑥ 単なる観測機器メーカーから脱却する為に、必要な人材や知見の補強を行う。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、気象防災・環境計測分野を事業の中心としております。環境や防災への世間の関心は益々高まり、その対策は世界共通の課題となってきました。今回の大震災では、被災地の一日も早い復興が急がれる中、防災・減災の具体的対策の実行が喫緊の課題です。このような状況において、当社グループは「環境・減災」分野における専門メーカーとして、また「水中から宇宙まで」をカバーする世界のトータルソリューションプロバイダーとして社会から求められる役割をしっかりと認識し、お客様の期待に応えていく所存です。具体的には「お客様に信頼される品質の確保」、「原価低減」、「生産の平準化」及び「マーケティング主導による市場の開拓」をテーマとして、以下の平成23年度事業計画における重点実施項目を確実に実践していきます。1) 徹底したニーズの把握とマーケティング戦略の実践により市場の拡大を図り、業界のトップブランドとなる。2) 開発力、開発スピードの強化と更なる内製化・標準化を推進し、受注拡大を図る。3) 受注から製品納入に至る全ての工程におけるハーフコスト活動を継続する。特に事業活動の源流段階においてコスト低減と品質に係る取り組みを強化する。4) 生産の平準化及び効率化に対する取り組みを更に強力に推進する。5) 品質向上の抜本対策として、3R（ルールを作る、守る、見直す）及び5Z（不良を受取らず、作らず、流さず、繰り返さず、バラつかせず）を徹底的に推進する。

なお、この度の大地震による当社グループ従業員の人的被害は無く、物理的被害も軽微でありました。今後の当社グループ事業活動への影響は、計画停電実施による工場操業等生産活動への影響、電子部品等資材調達への影響が想定されます。現時点におきましては、特定かつ重要な影響は現れておりませんが、諸般の状況を見極めながら今後想定されるリスクの軽減および影響の最少化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	564,833	866,380
受取手形及び売掛金	※2 3,911,024	※2 3,736,394
製品	※2 94,813	44,704
仕掛品	※2, ※3 577,948	444,246
原材料及び貯蔵品	※2 459,826	458,947
繰延税金資産	—	328,449
その他	21,708	30,533
貸倒引当金	△5,168	△2,926
流動資産合計	5,624,987	5,906,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1, ※2 253,745	※1, ※2 238,819
機械装置及び運搬具(純額)	※1, ※2 141,187	※1, ※2 200,644
土地	※2, ※5 2,555,836	※2, ※5 2,553,168
リース資産(純額)	※1 96,738	※1 77,815
建設仮勘定	10,958	4,970
その他(純額)	※1, ※2 189,637	※1, ※2 137,647
有形固定資産合計	3,248,104	3,213,066
無形固定資産		
リース資産	3,033	2,333
その他	5,200	3,709
無形固定資産合計	8,233	6,042
投資その他の資産		
投資有価証券	700	700
長期貸付金	4,241	3,282
その他	62,613	61,325
貸倒引当金	△24,270	△24,270
投資その他の資産合計	43,284	41,038
固定資産合計	3,299,622	3,260,147
資産合計	8,924,609	9,166,877

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,542,338	1,593,672
短期借入金	※2, ※7 500,000	—
未払金	115,284	89,454
リース債務	30,577	29,150
未払法人税等	23,113	26,552
未払消費税等	132,151	86,827
受注損失引当金	※3 1,449	—
製品保証引当金	164,908	128,810
賞与引当金	274,513	236,049
その他	360,768	178,870
流動負債合計	3,145,105	2,369,388
固定負債		
リース債務	69,193	50,999
退職給付引当金	1,271,184	1,217,070
環境対策引当金	—	16,870
再評価に係る繰延税金負債	※5 981,545	※5 980,460
固定負債合計	2,321,923	2,265,399
負債合計	5,467,029	4,634,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,411,898	5,411,898
利益剰余金	△3,357,002	△2,279,450
自己株式	△28,564	△28,749
株主資本合計	2,026,331	3,103,699
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	541	△734
土地再評価差額金	※5 1,430,706	※5 1,429,124
その他の包括利益累計額合計	1,431,248	1,428,390
純資産合計	3,457,579	4,532,089
負債純資産合計	8,924,609	9,166,877

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	9,127,499	8,040,254
売上原価	※2, ※3 6,770,430	※2 6,052,243
売上総利益	2,357,068	1,988,011
販売費及び一般管理費	※1 1,266,443	※1 1,186,005
営業利益	1,090,624	802,005
営業外収益		
受取利息	261	334
受取配当金	1	1
受取賃貸料	25,577	24,538
為替差益	234	—
その他	6,566	5,141
営業外収益合計	32,640	30,016
営業外費用		
支払利息	15,310	8,560
売上債権売却損	—	5,628
株式管理費用	9,079	8,812
シンジケートローン手数料	20,900	14,400
為替差損	—	415
その他	30,862	15,728
営業外費用合計	76,152	53,545
経常利益	1,047,112	778,477
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,017	2,743
特別利益合計	1,017	2,743
特別損失		
減損損失	—	※4 2,667
環境対策引当金繰入額	—	16,870
特別損失合計	—	19,537
税金等調整前当期純利益	1,048,130	761,682
法人税、住民税及び事業税	15,288	15,247
法人税等調整額	—	△329,534
法人税等合計	15,288	△314,287
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,075,970
当期純利益	1,032,842	1,075,970

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,075,970
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	△1,275
その他の包括利益合計	—	△1,275
包括利益	—	1,074,694
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,074,694
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,411,898	5,411,898
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,411,898	5,411,898
資本剰余金		
前期末残高	4,758,472	—
当期変動額		
欠損填補	△4,758,472	—
当期変動額合計	△4,758,472	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
前期末残高	△9,148,316	△3,357,002
当期変動額		
欠損填補	4,758,472	—
当期純利益	1,032,842	1,075,970
土地再評価差額金の取崩	—	1,582
当期変動額合計	5,791,314	1,077,552
当期末残高	△3,357,002	△2,279,450
自己株式		
前期末残高	△27,904	△28,564
当期変動額		
自己株式の取得	△660	△184
当期変動額合計	△660	△184
当期末残高	△28,564	△28,749
株主資本合計		
前期末残高	994,149	2,026,331
当期変動額		
当期純利益	1,032,842	1,075,970
自己株式の取得	△660	△184
土地再評価差額金の取崩	—	1,582
当期変動額合計	1,032,181	1,077,367
当期末残高	2,026,331	3,103,699

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△912	541
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,453	△1,275
当期変動額合計	1,453	△1,275
当期末残高	541	△734
土地再評価差額金		
前期末残高	1,430,706	1,430,706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△1,582
当期変動額合計	—	△1,582
当期末残高	1,430,706	1,429,124
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,429,794	1,431,248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,453	△2,858
当期変動額合計	1,453	△2,858
当期末残高	1,431,248	1,428,390
純資産合計		
前期末残高	2,423,944	3,457,579
当期変動額		
当期純利益	1,032,842	1,075,970
自己株式の取得	△660	△184
土地再評価差額金の取崩	—	1,582
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,453	△2,858
当期変動額合計	1,033,635	1,074,509
当期末残高	3,457,579	4,532,089

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,048,130	761,682
減価償却費	199,833	195,795
減損損失	—	2,667
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△68,106	△2,241
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,685	△38,463
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	936	△36,098
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△65,437	△1,449
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	39,307	△54,113
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	16,870
受取利息及び受取配当金	△262	△335
支払利息	15,310	8,560
有形固定資産除売却損益 (△は益)	3,746	1,043
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,366,337	174,630
たな卸資産の増減額 (△は増加)	493,042	184,690
その他の資産の増減額 (△は増加)	15,213	△7,981
仕入債務の増減額 (△は減少)	△155,182	△18,018
その他の負債の増減額 (△は減少)	138,047	△217,195
小計	325,926	970,042
利息及び配当金の受取額	262	335
利息の支払額	△18,286	△8,633
法人税等の支払額	△15,248	△15,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,654	946,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△78,849	△114,460
無形固定資産の取得による支出	△630	—
長期貸付金の回収による収入	1,150	958
その他の支出	△2,243	△1,108
その他の収入	1,843	639
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,728	△113,971
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	△500,000
リース債務の返済による支出	△26,036	△30,753
自己株式の取得による支出	△660	△184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△526,696	△530,938
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△312,771	301,546
現金及び現金同等物の期首残高	877,604	564,833
現金及び現金同等物の期末残高	※1 564,833	※1 866,380

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>						
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 明星マネジメントサービス(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて3月31日で、連結決算日と同一です。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ 時価法</p> <p>3 たな卸資産 主として先入先出法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)……定率法によります。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="443 1216 766 1310"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～23年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)……定額法によります。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく方法によります。</p>	建物及び構築物	10～23年	機械装置	7年	工具器具備品	4～10年	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産 同左</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)……同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)……同左</p>
建物及び構築物	10～23年						
機械装置	7年						
工具器具備品	4～10年						

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したのものとしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準 主たる計上基準は下記のとおりです。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 製品保証引当金 翌期以降に発生する無償保証期間中の修理費に充てるため、製品の売上高に対する無償修理発生額の実績割合を基準として計上しているほか、製品に係るクレーム処理費用の支出に備えるため、過去における発生実績に基づき、翌期以降のクレーム費用発生見込額を計上しています。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注プロジェクトの損失に備えるため、進行中のプロジェクトのうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能なプロジェクトについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しています。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異(2,925百万円、ただし、大量退職に伴う一時処理額814百万円については第89期に特別損失として計上し、第93期においては早期退職制度実施等に伴う一時処理額360百万円を特別損失に計上)については15年による均等額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準 主たる計上基準は下記のとおりです。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異については15年による均等額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(追加情報) 従来当社の退職給付制度は、確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度により運用してありましたが、キャッシュバランスプランによる確定給付年金制度及びポイント制退職一時金制度に改定し、平成21年8月1日付けで移行しました。本移行に伴い発生した退職給付債務の減少額121,352千円は、移行日より従業員の平均残存勤務期間内の一定の期間(120ヶ月)で按分した額を規則的に費用処理することとしております。これにより、移行前の従来の退職給付制度と比べて当連結会計年度末の退職給付引当金は14,387円減少し、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ13,460千円増加しております。</p> <p>④ 重要な収益及び費用の計上基準 (工事契約に係る収益の計上基準) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 工事契約に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用してありましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他については工事完成基準を適用しております。 これにより、当連結会計年度の売上高は446,025千円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ102,547千円増加しております。</p> <p>⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>	<p>(6) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理費用を合理的に見積り、その処理費用見積額を計上しております。 (追加情報) 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理費用を合理的に見積ることが可能となったため、その処理費用見積額を計上しております。 これによる営業利益、経常利益への影響はありませんが、税金等調整前当期純利益は16,870千円減少しております。</p> <p>④ 重要な収益及び費用の計上基準 (工事契約に係る収益の計上基準) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他については工事完成基準を適用しております。</p> <p>⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>⑥ 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ。但し、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象と同一通貨建、同一期日及び同一金額の為替予約に限定しており、為替相場の変動による相関関係は確保されている為、有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑦ _____</p> <p>⑧ 消費税等の会計処理方法 税抜方式によります。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によります。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>⑥ 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑦連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> <p>⑧ 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めていた「株式管理費用」は、当連結会計年度において営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「株式管理費用」は7,825千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めていた「売上債権売却損」は、当連結会計年度において営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「売上債権売却損」は4,831千円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は3,851,726千円です。</p> <p>※2 (担保資産)</p> <p>(1) 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">190,738千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">138,652千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,478,600千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">143,908千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,951,898千円</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団組み入れ外の建物及び土地</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">52,742千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,075,836千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,128,578千円</td> </tr> </table> <p>(3) 売掛金 742,744千円</p> <p>(4) たな卸資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品</td> <td style="text-align: right;">94,813千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">577,948千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">459,826千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,132,589千円</td> </tr> </table> <p>上記の(1)から(4)を短期借入金500,000千円の担保に供しています。</p>	建物及び構築物	190,738千円	機械装置及び運搬具	138,652千円	土地	1,478,600千円	その他	143,908千円	計	1,951,898千円	建物及び構築物	52,742千円	土地	1,075,836千円	計	1,128,578千円	製品	94,813千円	仕掛品	577,948千円	原材料及び貯蔵品	459,826千円	計	1,132,589千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は3,986,217千円です。</p> <p>※2 (担保資産)</p> <p>(1) 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">180,563千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">198,905千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,478,600千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">98,603千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,956,671千円</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団組み入れ外の建物及び土地</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">49,432千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,073,168千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,122,601千円</td> </tr> </table> <p>(3) 売掛金 194,609千円</p> <p>上記の(1)から(3)を貸出コミットメント契約に基づく借入金に対する担保に供しています。なお、当連結会計年度末における短期借入金の残高はありません。</p>	建物及び構築物	180,563千円	機械装置及び運搬具	198,905千円	土地	1,478,600千円	その他	98,603千円	計	1,956,671千円	建物及び構築物	49,432千円	土地	1,073,168千円	計	1,122,601千円
建物及び構築物	190,738千円																																								
機械装置及び運搬具	138,652千円																																								
土地	1,478,600千円																																								
その他	143,908千円																																								
計	1,951,898千円																																								
建物及び構築物	52,742千円																																								
土地	1,075,836千円																																								
計	1,128,578千円																																								
製品	94,813千円																																								
仕掛品	577,948千円																																								
原材料及び貯蔵品	459,826千円																																								
計	1,132,589千円																																								
建物及び構築物	180,563千円																																								
機械装置及び運搬具	198,905千円																																								
土地	1,478,600千円																																								
その他	98,603千円																																								
計	1,956,671千円																																								
建物及び構築物	49,432千円																																								
土地	1,073,168千円																																								
計	1,122,601千円																																								
<p>※3 損失が見込まれる請負契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が見込まれる請負契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品1,449千円であります。</p> <p>4 (受取手形割引高) 99,960千円</p>	<p>※3 _____</p> <p>4 (受取手形割引高) —</p>																																								
<p>※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しています。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p style="text-align: center;">平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ886,897千円</p> <p>6 遡及義務を伴うファクタリングによる売上債権の売却残高 137,365千円</p>	<p>※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しています。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p style="text-align: center;">平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ926,743千円</p> <p>6 遡及義務を伴うファクタリングによる売上債権の売却残高 —</p>																																								
<p>※7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	1,500,000千円	<p>7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,200,000千円	借入実行残高	—	差引額	1,200,000千円																												
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																								
借入実行残高	500,000千円																																								
差引額	1,500,000千円																																								
貸出コミットメントの総額	1,200,000千円																																								
借入実行残高	—																																								
差引額	1,200,000千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">134,446千円</td></tr> <tr><td>従業員給与諸手当</td><td style="text-align: right;">494,359千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">137,053千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">63,910千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,341千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75,547千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">85,389千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">26,543千円</td></tr> </table> <p>※2 当期製造費用に含まれている研究開発費は271,858千円です。</p> <p>※3 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、1,449千円です。</p> <p>※4 _____</p>	役員報酬	134,446千円	従業員給与諸手当	494,359千円	賞与引当金繰入額	137,053千円	退職給付費用	63,910千円	貸倒引当金繰入額	1,341千円	製品保証引当金繰入額	75,547千円	賃借料	85,389千円	減価償却費	26,543千円	<p>※1 販売費及び一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">141,244千円</td></tr> <tr><td>従業員給与諸手当</td><td style="text-align: right;">487,496千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">114,793千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">75,794千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">497千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,884千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">82,967千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">26,374千円</td></tr> </table> <p>※2 当期製造費用に含まれている研究開発費は240,854千円です。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 減損損失 以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 減損損失を認識した資産の概要 場所：群馬県伊勢崎市 用途：遊休資産1件 種類：土地 (2) 減損損失の認識に至った経緯 遊休資産について地価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。 (3) 減損損失の金額 減損処理額2,667千円は減損損失として特別損失に計上しており、これは全額上記土地に係るものです。 (4) 資産のグルーピングの方法 遊休資産については個々の物件をグルーピングの単位としています。 (5) 資産の回収可能額の算定方法 資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、路線価に基づく評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。 	役員報酬	141,244千円	従業員給与諸手当	487,496千円	賞与引当金繰入額	114,793千円	退職給付費用	75,794千円	貸倒引当金繰入額	497千円	製品保証引当金繰入額	43,884千円	賃借料	82,967千円	減価償却費	26,374千円
役員報酬	134,446千円																																
従業員給与諸手当	494,359千円																																
賞与引当金繰入額	137,053千円																																
退職給付費用	63,910千円																																
貸倒引当金繰入額	1,341千円																																
製品保証引当金繰入額	75,547千円																																
賃借料	85,389千円																																
減価償却費	26,543千円																																
役員報酬	141,244千円																																
従業員給与諸手当	487,496千円																																
賞与引当金繰入額	114,793千円																																
退職給付費用	75,794千円																																
貸倒引当金繰入額	497千円																																
製品保証引当金繰入額	43,884千円																																
賃借料	82,967千円																																
減価償却費	26,374千円																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	1,034,296千円
	少数株主に係る包括利益	—
	計	1,034,296千円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	繰延ヘッジ損益	1,453千円
	計	1,453千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	116,269,350	—	—	116,269,350
第一種優先株式(株)	3,537,735	—	—	3,537,735
合計(株)	119,807,085	—	—	119,807,085

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	220,017	6,571	—	226,588

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 6,571株

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	116,269,350	—	—	116,269,350
第一種優先株式(株)	3,537,735	—	—	3,537,735
合計(株)	119,807,085	—	—	119,807,085

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	226,588	2,860	—	229,448

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 2,860株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 564,833千円	現金及び預金勘定 866,380千円
現金及び現金同等物 564,833千円	現金及び現金同等物 866,380千円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)であります。また、通常の営業過程における輸出取引の為替変動リスクを軽減するために、為替予約取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日であります。この中には原料等の輸入仕入に伴う外貨建債務が一部有り、為替変動リスクに晒されていますが、取引金額は僅少であります。借入金については、信用度の高い国内の銀行との貸出コミットメント契約に基づく短期借入金であり、主に運転資金の調達を目的としたものです。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的として為替予約取引を利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

為替予約取引の契約先は信用度の高い国内の銀行に限定しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、為替の変動リスクに対して、為替予約を利用してヘッジしております。

為替予約取引については、財務部が実行及び管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち約30%が特定の大口顧客に対するものであります。なお、当該大口顧客は官公庁でありますので信用リスクは極めて僅少です。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	564,833	564,833	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,911,024	3,911,024	—
資産計	4,475,858	4,475,858	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,542,338	1,542,338	—
(2) 短期借入金	500,000	500,000	—
負債計	2,042,338	2,042,338	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額700千円)は市場価格がなく時価の把握が困難です。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
現金及び預金	564,833	—	—
受取手形及び売掛金	3,911,024	—	—
合計	4,475,858	—	—

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

借入金の用途は運転資金(主として短期)であります。また、通常の営業過程における輸出取引の為替変動リスクを軽減するために、為替予約取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日であります。この中には原料等の輸入仕入に伴う外貨建債務が一部有り、為替変動リスクに晒されていますが、取引金額は僅少であります。借入金については、信用度の高い国内の銀行との貸出コミットメント契約に基づく短期借入金であり、主に運転資金の調達を目的としたものです。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的として為替予約取引を利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

為替予約取引の契約先は信用度の高い国内の銀行に限定しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、為替の変動リスクに対して、為替予約を利用してヘッジしております。

為替予約取引については、財務部が実行及び管理を行っています。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち約30%が特定の大口顧客に対するものであります。なお、当該大口顧客は官公庁でありますので信用リスクは極めて僅少です。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	866,380	866,380	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,736,394	3,736,394	—
資産計	4,602,774	4,602,774	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,593,672	1,593,672	—
負債計	1,593,672	1,593,672	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額700千円)は市場価格がなく時価の把握が困難です。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
現金及び預金	866,380	—	—
受取手形及び売掛金	3,736,394	—	—
合計	4,602,774	—	—

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
リース債務	29,150	25,851	17,587	7,186	373

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>従来、退職金制度の60%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当していましたが、平成21年8月1日付けにて当社の退職給付制度をキャッシュバランスプランによる確定給付年金制度及びポイント制退職一時金制度に改定し移行したことに伴い、退職金制度の20%相当額につき確定給付年金制度を採用し、残額は退職一時金制度を充当しています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,847,938千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">83,975千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△1,763,963千円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未 処理額</td> <td style="text-align: right;">466,740千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異 (債務の増加)</td> <td style="text-align: right;">139,301千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△113,262千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金(③+④+ ⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">△1,271,184千円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">82,745千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">37,573千円</td> </tr> <tr> <td>③ 会計基準変更時差異の費 用処理額</td> <td style="text-align: right;">93,348千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">35,291千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理 額</td> <td style="text-align: right;">△8,090千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用(①+②+③ +④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">240,868千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を用いている連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しています。 なお、上記「1 採用している退職給付制度の概要」に記載した平成21年8月1日付けの移行により発生した退職給付債務の減少額121,352千円は、移行日より従業員の平均残存勤務期間内の一定の期間(120ヶ月)で按分した額を定期的に費用処理することとしております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">— %</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異 の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。</td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異 の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として15年</td> </tr> <tr> <td>⑥ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△1,847,938千円	② 年金資産残高	83,975千円	<hr/>		③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,763,963千円	④ 会計基準変更時差異の未 処理額	466,740千円	⑤ 未認識数理計算上の差異 (債務の増加)	139,301千円	⑥ 未認識過去勤務債務	△113,262千円	<hr/>		⑦ 退職給付引当金(③+④+ ⑤+⑥)	△1,271,184千円	① 勤務費用	82,745千円	② 利息費用	37,573千円	③ 会計基準変更時差異の費 用処理額	93,348千円	④ 数理計算上の差異の費用 処理額	35,291千円	⑤ 過去勤務債務の費用処理 額	△8,090千円	<hr/>		⑥ 退職給付費用(①+②+③ +④+⑤)	240,868千円	① 割引率	2.0%	② 期待運用収益率	— %	③ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	④ 数理計算上の差異 の処理年数		各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。		⑤ 会計基準変更時差異 の処理年数	主として15年	⑥ 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度は、キャッシュバランスプランによる確定給付年金制度及びポイント制退職一時金制度です。退職金制度の20%相当額につき確定給付年金制度を採用し、残額は退職一時金制度を充当しています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,685,188千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">127,486千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△1,557,701千円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未 処理額</td> <td style="text-align: right;">373,392千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異 (債務の増加)</td> <td style="text-align: right;">68,366千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△101,127千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金(③+④+ ⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">△1,217,070千円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">75,987千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">36,852千円</td> </tr> <tr> <td>③ 会計基準変更時差異の費 用処理額</td> <td style="text-align: right;">93,348千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">43,964千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理 額</td> <td style="text-align: right;">△12,135千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用(①+②+③ +④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">238,017千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を用いている連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	① 退職給付債務	△1,685,188千円	② 年金資産残高	127,486千円	<hr/>		③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,557,701千円	④ 会計基準変更時差異の未 処理額	373,392千円	⑤ 未認識数理計算上の差異 (債務の増加)	68,366千円	⑥ 未認識過去勤務債務	△101,127千円	<hr/>		⑦ 退職給付引当金(③+④+ ⑤+⑥)	△1,217,070千円	① 勤務費用	75,987千円	② 利息費用	36,852千円	③ 会計基準変更時差異の費 用処理額	93,348千円	④ 数理計算上の差異の費用 処理額	43,964千円	⑤ 過去勤務債務の費用処理 額	△12,135千円	<hr/>		⑥ 退職給付費用(①+②+③ +④+⑤)	238,017千円
① 退職給付債務	△1,847,938千円																																																																														
② 年金資産残高	83,975千円																																																																														
<hr/>																																																																															
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,763,963千円																																																																														
④ 会計基準変更時差異の未 処理額	466,740千円																																																																														
⑤ 未認識数理計算上の差異 (債務の増加)	139,301千円																																																																														
⑥ 未認識過去勤務債務	△113,262千円																																																																														
<hr/>																																																																															
⑦ 退職給付引当金(③+④+ ⑤+⑥)	△1,271,184千円																																																																														
① 勤務費用	82,745千円																																																																														
② 利息費用	37,573千円																																																																														
③ 会計基準変更時差異の費 用処理額	93,348千円																																																																														
④ 数理計算上の差異の費用 処理額	35,291千円																																																																														
⑤ 過去勤務債務の費用処理 額	△8,090千円																																																																														
<hr/>																																																																															
⑥ 退職給付費用(①+②+③ +④+⑤)	240,868千円																																																																														
① 割引率	2.0%																																																																														
② 期待運用収益率	— %																																																																														
③ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																														
④ 数理計算上の差異 の処理年数																																																																															
各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。																																																																															
⑤ 会計基準変更時差異 の処理年数	主として15年																																																																														
⑥ 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年																																																																														
① 退職給付債務	△1,685,188千円																																																																														
② 年金資産残高	127,486千円																																																																														
<hr/>																																																																															
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,557,701千円																																																																														
④ 会計基準変更時差異の未 処理額	373,392千円																																																																														
⑤ 未認識数理計算上の差異 (債務の増加)	68,366千円																																																																														
⑥ 未認識過去勤務債務	△101,127千円																																																																														
<hr/>																																																																															
⑦ 退職給付引当金(③+④+ ⑤+⑥)	△1,217,070千円																																																																														
① 勤務費用	75,987千円																																																																														
② 利息費用	36,852千円																																																																														
③ 会計基準変更時差異の費 用処理額	93,348千円																																																																														
④ 数理計算上の差異の費用 処理額	43,964千円																																																																														
⑤ 過去勤務債務の費用処理 額	△12,135千円																																																																														
<hr/>																																																																															
⑥ 退職給付費用(①+②+③ +④+⑤)	238,017千円																																																																														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 516,998千円</p> <p>たな卸資産評価損 597,291千円</p> <p>繰越欠損金 1,186,816千円</p> <p>その他 322,734千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,623,841千円</p> <p>評価性引当額 Δ2,623,841千円</p> <p>繰延税金資産合計 — 千円</p> <p>繰延税金負債 371 千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 Δ371 千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 495,164千円</p> <p>たな卸資産評価損 641,041千円</p> <p>繰越欠損金 816,417千円</p> <p>その他 351,215千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,303,837千円</p> <p>評価性引当額 Δ1,975,388千円</p> <p>繰延税金資産合計 328,449千円</p> <p>繰延税金負債 — 千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 328,449千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当金の減少 Δ66.0%</p> <p>法人住民税の均等割 1.5%</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 2.8%</p> <p>繰越欠損金の期限切れ 22.5%</p> <hr/> <p>その他 0.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.5%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当金の減少 Δ83.3%</p> <p>法人住民税の均等割 2.0%</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 0.1%</p> <p>その他 Δ0.8%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 Δ41.3%</p>

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社は、群馬県伊勢崎市において、賃貸用の土地を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は11百万円(営業外収益に計上)であり、賃貸費用は僅少であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
375,856	—	375,856	294,213

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、群馬県伊勢崎市において、賃貸用の土地を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は11百万円(営業外収益に計上)であり、賃貸費用は僅少であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
375,856	—	375,856	280,911

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、当連結グループは通信、電子、電気計測、情報処理等の機器・装置を製造販売する通信機エレクトロニクスメーカーとして、単一の事業分野で営業活動を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

(海外売上高)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社グループは、通信、電子、電気計測、情報処理等の機器・装置を製造販売する環境計測システムメーカーとして単一の事業を営んでおり、社内におけるマネジメントにおいても全体を一つの事業としております。従いまして、報告セグメントは単一でありますので以下に関連情報につき記載いたしません。

(関連情報)

1. 製品及びサービスごとの情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(製品機種区分別の売上高)

製品機種区分	売上高 (千円)	構成比 (%)
気象防災分野	2,437,423	30.3
環境計測分野	1,525,941	19.0
特機分野	802,129	10.0
宇宙機器分野	1,455,852	18.1
制御システム分野	766,012	9.5
情報通信分野	1,052,894	13.1
合計	8,040,254	100.0

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	売上高 (千円)	構成比 (%)
日本国内の外部顧客への売上高	7,617,116	94.7
海外の外部顧客への売上高	423,137	5.3
合計	8,040,254	100.0

(2) 有形固定資産

有形固定資産は、すべて日本国内に所在しており海外に所在するものではありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

主要な顧客の名称	売上高 (千円)	主要な製品機種区分
独立行政法人宇宙航空研究開発機構	923,646	宇宙機器分野
日本電気株式会社	918,935	気象防災機器分野

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 関連当事者との取引 該当事項はありません。	1. 関連当事者との取引 同左
2. 親会社または重要な関連会社に関する注記 (1) 親会社情報 親会社はありません。	2. 親会社または重要な関連会社に関する注記 同左
(2) 重要な関連会社は存在しません。	

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	28.24円	1株当たり純資産額	37.31円
1株当たり当期純利益	8.71円	1株当たり当期純利益	9.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 算定上の基礎	8.15円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 算定上の基礎	8.49円
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益	1,032,842千円	損益計算書上の当期純利益	1,075,970千円
普通株式に係る当期純利益	1,010,342千円	普通株式に係る当期純利益	1,053,470千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
普通株主に帰属しない金額	優先配当額 22,499千円	普通株主に帰属しない金額	優先配当額 22,499千円
普通株式の期中平均株式数	116,045,287株	普通株式の期中平均株式数	116,041,764株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	
潜在株式の種類	転換予約権付株式 (第一種優先株式)	潜在株式の種類	転換予約権付株式 (第一種優先株式)
潜在株式の数	10,714,283株	潜在株式の数	10,714,283株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>平成23年5月12日開催の取締役会において、平成23年6月28日開催予定の第98回定時株主総会に、早期復配体制の実現を目指し欠損填補をするため、資本金の額の減少並びに剰余金の処分に関し、以下の内容について付議することを決議しました。なお、本件は「純資産の部」の勘定内の振替であり、当社の純資産合計に変動はありません。また、本件が当社の業績に与える影響はありません。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 資本金の額の減少の要領 <ol style="list-style-type: none"> (1) 減少すべき資本金の額 <p>会社法第447条第1項の規定に基づき、平成23年3月31日現在の資本金の額5,411,898,820円を2,415,368,096円減少して2,996,530,724円とします。</p> (2) 減少の方法 <p>発行株式数は変更せず、資本金の額のみ減少します。資本金の減少額2,415,368,096円は、全額を「その他資本剰余金」に振替える予定です。</p> 2. 剰余金処分の要領 <p>会社法第452条の規定に基づき、上記1.(1)の効力が生じた後の「その他資本剰余金」2,415,368,096円を繰越利益剰余金に振替え欠損填補します。以上の結果、その他資本剰余金は0円、平成23年3月31日の繰越損失は全額解消される予定です。</p> 3. 日程 (予定) <ol style="list-style-type: none"> (1) 取締役会決議日 平成23年5月12日 (木) (2) 株主総会決議日 平成23年6月28日 (火) (3) 債権者異議申述公告 平成23年6月30日 (木) (4) 債権者異議申述最終期日 平成23年8月1日 (月) (5) 効力発生日 平成23年8月2日 (火) <p>なお、本件の以上の内容は、平成23年6月28日開催予定の当社第98回定時株主総会において、議案「資本金の額の減少並びに剰余金の処分について」が承認可決されることを条件としております。</p>

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	543,242	846,959
受取手形	31,327	217,939
売掛金	3,879,696	3,518,455
製品	94,813	44,704
仕掛品	577,948	444,246
原材料及び貯蔵品	459,826	458,947
前渡金	1,918	—
繰延税金資産	—	328,449
前払費用	17,637	25,157
未収入金	7,376	10,580
その他	1,799	651
貸倒引当金	△5,172	△2,926
流動資産合計	5,610,415	5,893,164
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	235,897	223,717
構築物（純額）	17,847	15,102
機械及び装置（純額）	140,885	200,493
車両運搬具（純額）	301	150
工具、器具及び備品（純額）	189,573	137,615
土地	2,555,836	2,553,168
リース資産（純額）	96,738	77,815
建設仮勘定	10,958	4,970
有形固定資産合計	3,248,040	3,213,035
無形固定資産		
ソフトウェア	1,921	430
リース資産	3,033	2,333
電話加入権	3,056	3,056
無形固定資産合計	8,011	5,820

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	700	700
関係会社株式	20,000	20,000
従業員に対する長期貸付金	4,241	3,282
長期前払費用	2,354	1,363
その他	59,824	59,527
貸倒引当金	△24,270	△24,270
投資その他の資産合計	62,849	60,603
固定資産合計	3,318,901	3,279,458
資産合計	8,929,317	9,172,623
負債の部		
流動負債		
支払手形	784,856	596,884
買掛金	773,915	933,484
短期借入金	500,000	—
未払金	130,751	105,673
未払費用	89,564	57,993
リース債務	30,577	29,150
未払法人税等	22,907	26,346
未払消費税等	128,979	86,187
前受金	165,734	73,927
預り金	14,019	12,587
製品保証引当金	164,908	128,810
受注損失引当金	1,449	—
賞与引当金	255,974	226,156
設備関係支払手形	721	70,074
その他	84,729	27,480
流動負債合計	3,149,089	2,374,756
固定負債		
リース債務	69,193	50,999
再評価に係る繰延税金負債	981,545	980,460
退職給付引当金	1,265,846	1,212,566
環境対策引当金	—	16,870
固定負債合計	2,316,585	2,260,895
負債合計	5,465,675	4,635,652

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,411,898	5,411,898
利益剰余金		
利益準備金	140,800	140,800
その他利益剰余金	△3,491,740	△2,415,368
繰越利益剰余金	△3,491,740	△2,415,368
利益剰余金合計	△3,350,940	△2,274,568
自己株式	△28,564	△28,749
株主資本合計	2,032,393	3,108,581
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	541	△734
土地再評価差額金	1,430,706	1,429,124
評価・換算差額等合計	1,431,248	1,428,390
純資産合計	3,463,641	4,536,971
負債純資産合計	8,929,317	9,172,623

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	9,127,499	8,040,254
売上高合計	9,127,499	8,040,254
売上原価		
製品期首たな卸高	139,176	94,813
当期製品製造原価	6,730,140	6,013,952
合計	6,869,316	6,108,766
製品期末たな卸高	94,813	44,704
製品売上原価	6,774,503	6,064,062
売上原価合計	6,774,503	6,064,062
売上総利益	2,352,996	1,976,191
販売費及び一般管理費	1,258,708	1,176,515
営業利益	1,094,288	799,676
営業外収益		
受取利息	258	329
受取配当金	1	1
受取賃貸料	26,537	25,498
為替差益	234	—
その他	6,547	5,126
営業外収益合計	33,578	30,955
営業外費用		
支払利息	15,310	8,560
売上債権売却損	4,831	5,628
株式管理費用	9,079	8,812
シンジケートローン手数料	20,900	14,400
為替差損	—	415
その他	26,024	15,724
営業外費用合計	76,145	53,541
経常利益	1,051,720	777,091
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,017	2,743
特別利益合計	1,017	2,743
特別損失		
減損損失	—	2,667
環境対策引当金繰入額	—	16,870
特別損失合計	—	19,537

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
税引前当期純利益	1,052,737	760,296
法人税、住民税及び事業税	15,082	15,041
法人税等調整額	—	△329,534
法人税等合計	15,082	△314,493
当期純利益	1,037,655	1,074,790

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,411,898	5,411,898
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,411,898	5,411,898
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,758,472	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	△4,758,472	—
当期変動額合計	△4,758,472	—
当期末残高	—	—
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	4,758,472	—
欠損填補	△4,758,472	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	4,758,472	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
欠損填補	△4,758,472	—
当期変動額合計	△4,758,472	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	140,800	140,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	140,800	140,800

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△9,287,868	△3,491,740
当期変動額		
欠損填補	4,758,472	—
当期純利益	1,037,655	1,074,790
土地再評価差額金の取崩	—	1,582
当期変動額合計	5,796,127	1,076,372
当期末残高	△3,491,740	△2,415,368
利益剰余金合計		
前期末残高	△9,147,068	△3,350,940
当期変動額		
欠損填補	4,758,472	—
当期純利益	1,037,655	1,074,790
土地再評価差額金の取崩	—	1,582
当期変動額合計	5,796,127	1,076,372
当期末残高	△3,350,940	△2,274,568
自己株式		
前期末残高	△27,904	△28,564
当期変動額		
自己株式の取得	△660	△184
当期変動額合計	△660	△184
当期末残高	△28,564	△28,749
株主資本合計		
前期末残高	995,398	2,032,393
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純利益	1,037,655	1,074,790
土地再評価差額金の取崩	—	1,582
自己株式の取得	△660	△184
当期変動額合計	1,036,995	1,076,187
当期末残高	2,032,393	3,108,581
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△912	541
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,453	△1,275
当期変動額合計	1,453	△1,275
当期末残高	541	△734

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	1,430,706	1,430,706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△1,582
当期変動額合計	—	△1,582
当期末残高	1,430,706	1,429,124
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,429,794	1,431,248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,453	△2,858
当期変動額合計	1,453	△2,858
当期末残高	1,431,248	1,428,390
純資産合計		
前期末残高	2,425,192	3,463,641
当期変動額		
当期純利益	1,037,655	1,074,790
自己株式の取得	△660	△184
土地再評価差額金の取崩	—	1,582
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,453	△2,858
当期変動額合計	1,038,449	1,073,329
当期末残高	3,463,641	4,536,971

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(金額単位：千円)

① 生産実績

期 間	前連結会計年度 (H21. 4. 1～H22. 3. 31)		当連結会計年度 (H22. 4. 1～H23. 3. 31)		対前期比 増 減	
	金 額		金 額		増減	増減率 (%)
計	8,785,263		7,856,442		△928,820	△10.6

② 受注実績

期 間	前連結会計年度 (H21. 4. 1～H22. 3. 31)		当連結会計年度 (H22. 4. 1～H23. 3. 31)		対前期比 増 減	
	受注高	受注残	受注高	受注残	受注高	受注残
計	8,786,084	2,123,223	8,136,824	2,219,793	△649,259	96,570

③ 販売実績

期 間	前連結会計年度 (H21. 4. 1～H22. 3. 31)		当連結会計年度 (H22. 4. 1～H23. 3. 31)		対前期比 増 減	
	金 額		金 額		増 減	増減率 (%)
計	9,127,499		8,040,254		△1,087,245	△11.9

(注) 上記①生産実績、②受注実績、③販売実績とも記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の取締役の変動 (平成23年6月28日付予定)

退任予定取締役

取締役 廣澤 三四郎